

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社クミカ 上場取引所 東
 コード番号 8887 URL <https://www.cumica.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 飯島 弘徳
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画室長・管理部 長（氏名） 菅野 正則（TEL）03（5801）0712
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 2025年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	1,035	△53.3	△85	—	△89	—	△67	—
2024年5月期中間期	2,219	△42.3	146	△81.7	139	△82.9	24	△95.7
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年5月期中間期	△5.93		—					
2024年5月期中間期	2.27		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期中間期	16,241	11,681	71.9	968.58
2024年5月期	15,156	11,252	74.2	1,062.61

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 11,681百万円 2024年5月期 11,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	20.00	—	10.00	30.00
2025年5月期	—	2.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	2.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,674	△1.9	143	△51.5	113	△62.6	79	△62.7	6.78	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年5月期中間期	12,060,300株	2024年5月期	10,789,800株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年5月期中間期	一株	2024年5月期	200,000株
-------------	----	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年5月期中間期	11,353,174株	2024年5月期中間期	10,589,800株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間連結会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、コロナ禍を経て社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、その一方で金融政策による為替変動、世界経済におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、欧米経済の物価高、中国を始めとする海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクが存在しております。不動産業界におきましては、建築資材価格の高騰や金利上昇による懸念等により、今後の事業環境の先行きは引き続き不透明な状況が続いておりますが、当社におきましては、当社の主力事業である開発事業及び不動産販売事業を中心に活動いたしました。開発事業につきましては、足立区千住東の新規物件を開発中、足立区西保木間、小田原市本町においては開発を計画中であり、不動産販売事業につきましては、複数の収益物件を売却いたしました。

この結果、当中間会計期間における売上高は1,035百万円(前年同期比53.3%減)、営業損失は85百万円(前年同期は営業利益146百万円)、経常損失は89百万円(前年同期は経常利益139百万円)となり、中間純損失は67百万円(前年同期は中間純利益24百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①開発事業

開発事業につきましては、前年同期においては、「ベルドゥームール秋田千秋公園」の戸別販売による売上が計上されましたが、当中間会計期間においては、新規物件開発中につき売上高がゼロ(前年同期比100.0%減)、セグメント損失21百万円(前年同期はセグメント損失19百万円)となりました。

②建築事業

建築事業につきましては、請負工事を主体とした売上高が343百万円(前年同期比11.8%減)、セグメント損失が9百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

③不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、収益物件を複数売却したことによる売上高が436百万円(前年同期比70.9%減)、セグメント利益が46百万円(前年同期比85.7%減)となりました。

④その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介などを中心に売上高が255百万円(前年同期比13.1%増)、セグメント利益が94百万円(前年同期比52.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は16,241百万円となり、前事業年度末に比べ1,084百万円増加いたしました。このうち、流動資産は10,812百万円となり前事業年度末に比べ1,040百万円増加いたしました。主な要因は、販売用不動産(1,692百万円)が増加したことによります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は4,560百万円となり、前事業年度末に比べ656百万円増加いたしました。このうち、流動負債は1,539百万円となり前事業年度末に比べ235百万円増加いたしました。主な要因は、契約負債(272百万円)が増加したことによります。また、固定負債は3,020百万円となり前事業年度末に比べ420百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金(580百万円)が増加し、社債(125百万円)が減少したことによります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は11,681百万円となり、前事業年度末に比べ428百万円増加いたしました。主な要因は、第三者割当増資により資本金(299百万円)、資本準備金(299百万円)が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前事業年度末に比べ1,037百万円減少し、3,912百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は、2,029百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加(2,075百万円)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果獲得した資金は、20百万円となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入(632百万円)があった一方、定期預金の預入による支出(582百万円)、有形固定資産の取得による支出(27百万円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果獲得した資金は、973百万円となりました。長期借入れによる収入(1,043百万円)、新株発行による収入(584百万円)があった一方、長期借入金の返済による支出(441百万円)、社債の償還による支出(175百万円)があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想は、当中間会計期間の業績業績及び販売状況は予定通りに進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であり、2024年10月15日の「2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,812,244	4,724,826
受取手形、売掛金及び契約資産	3,869	119,264
販売用不動産	2,383,970	4,076,149
開発用不動産	1,243,302	1,639,679
未成工事支出金	136	1,718
その他の棚卸資産	16,744	16,560
前渡金	31,678	15,776
前払費用	29,634	23,987
短期貸付金	185,681	182,881
その他	206,366	153,595
貸倒引当金	△141,587	△141,482
流動資産合計	9,772,042	10,812,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	398,988	403,135
車両運搬具(純額)	5,345	4,377
土地	1,500,451	1,500,451
リース資産(純額)	1,509	711
その他(純額)	3,414	9,470
有形固定資産合計	1,909,709	1,918,146
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	634,578	668,161
関係会社株式	1,503,490	1,503,490
出資金	48,764	48,764
リース投資資産	1,054,530	1,017,048
長期貸付金	13,568	13,568
長期前払費用	2,664	2,130
繰延税金資産	92,090	120,309
その他	144,833	156,250
貸倒引当金	△22,288	△21,961
投資その他の資産合計	3,472,232	3,507,762
固定資産合計	5,384,955	5,428,690
資産合計	15,156,998	16,241,648

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当中間会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95,290	26,380
工事未払金	93,990	112,505
買掛金	17,113	26,952
短期借入金	—	67,900
1年内返済予定の長期借入金	329,090	355,824
1年内償還予定の社債	330,000	280,000
リース債務	76,108	75,506
未払金	189,018	181,536
未払費用	5,035	5,083
未払法人税等	12,000	13,000
契約負債	32,192	304,340
預り金	35,255	41,449
前受収益	24,575	11,137
完成工事補償引当金	177	171
偶発損失引当金	31,349	31,349
その他	32,890	6,590
流動負債合計	1,304,086	1,539,727
固定負債		
社債	375,000	250,000
長期借入金	1,042,040	1,622,128
退職給付引当金	45,049	45,049
債務保証損失引当金	281	255
預り保証金	80,090	85,843
リース債務	1,055,026	1,017,273
長期末払金	2,569	—
固定負債合計	2,600,057	3,020,550
負債合計	3,904,144	4,560,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,300,774
資本剰余金	1,972,101	2,272,083
利益剰余金	7,417,820	7,082,706
自己株式	△161,947	—
株主資本合計	11,228,766	11,655,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,087	25,805
評価・換算差額等合計	24,087	25,805
純資産合計	11,252,854	11,681,370
負債純資産合計	15,156,998	16,241,648

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,219,888	1,035,984
売上原価	1,713,121	813,198
売上総利益	506,767	222,786
販売費及び一般管理費	359,971	308,515
営業利益又は営業損失(△)	146,795	△85,728
営業外収益		
受取利息	612	1,131
受取配当金	768	790
受取手数料	1,337	1,539
受取保険金	6,617	—
為替差益	3,968	—
固定資産税還付金	5,730	—
投資事業組合運用益	—	29,447
物品売却益	6,217	—
雑収入	5,201	2,239
営業外収益合計	30,452	35,148
営業外費用		
支払利息	6,447	5,533
社債利息	1,728	1,052
貸倒引当金繰入額	71	—
投資事業組合損失	12,314	—
棚卸資産廃棄損	11,983	—
為替差損	—	4,477
支払手数料	—	19,842
雑損失	5,420	7,893
営業外費用合計	37,965	38,799
経常利益又は経常損失(△)	139,282	△89,380
特別利益		
固定資産売却益	18,863	131
特別利益合計	18,863	131
特別損失		
固定資産除却損	871	6,437
特別損失合計	871	6,437
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	157,274	△95,686
法人税、住民税及び事業税	1,614	1,315
法人税等調整額	131,604	△29,734
法人税等合計	133,218	△28,418
中間純利益又は中間純損失(△)	24,056	△67,267

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	157,274	△95,686
減価償却費	12,293	13,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,869	—
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△424	△5
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△20,354	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	△432
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△25
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△22,396	—
投資事業組合運用損益(△は益)	12,314	△29,447
受取利息及び受取配当金	△1,380	△1,922
受取保険金	△6,617	—
固定資産税還付金	△5,730	—
物品売却益	△6,217	—
支払利息	8,175	6,585
支払手数料	—	19,842
為替差損益(△は益)	2,208	4,477
固定資産除売却損益(△は益)	△17,992	6,306
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△22,292	△115,394
棚卸資産の増減額(△は増加)	540,728	△2,075,938
その他の流動資産の増減額(△は増加)	50,132	49,959
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,203	△40,555
契約負債の増減額(△は減少)	△29,791	263,370
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△519,022	△20,733
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△20,252	3,379
小計	84,630	△2,012,895
利息及び配当金の受取額	1,877	1,922
保険金の受取額	6,617	—
固定資産税還付金の受取額	5,730	—
物品売却による受取額	6,217	—
利息の支払額	△8,371	△6,585
法人税等の支払額	△157,841	△11,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,139	△2,029,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△582,500	△582,500
定期預金の払戻による収入	662,500	632,500
有形固定資産の取得による支出	△6,194	△27,967
有形固定資産の売却による収入	84,133	131
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資事業組合からの分配による収入	33,800	44,240
投資事業組合の払込による支出	△7,000	△36,000
関係会社株式の取得による支出	△1,385,225	—
貸付金の回収による収入	26,138	—
その他	△74,787	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,135	20,200

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	67,900
リース債務の返済による支出	△993	△873
長期借入れによる収入	—	1,043,156
長期借入金の返済による支出	△177,912	△441,178
社債の償還による支出	△255,000	△175,000
新株発行による収入	—	584,964
配当金の支払額	△211,239	△105,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845,145	973,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,760	△1,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,153,659	△1,037,418
現金及び現金同等物の期首残高	7,097,835	4,949,744
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,944,176	3,912,326

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月3日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月28日付で、自己株式200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ161,947千円減少し、当中間会計期間末において利益剰余金が7,082,706千円、自己株式が0円となっております。

また、当社は、2024年8月28日付で、株式会社シーラテクノロジーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間会計期間において資本金が299,982千円、資本準備金が299,982千円増加し、当中間会計期間末において資本金が2,300,774千円、資本準備金が2,272,083千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
一時点で移転される財	103,780	13,725	1,500,350	12,118	1,629,974
一定の期間にわたり移転される財	—	375,980	—	—	375,980
顧客との契約から生じる収益	103,780	389,705	1,500,350	12,118	2,005,954
その他の収益	—	—	—	213,934	213,934
外部顧客への売上高	103,780	389,705	1,500,350	226,053	2,219,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	103,780	389,705	1,500,350	226,053	2,219,888
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△19,731	△14,749	326,448	61,868	353,836

(注) その他事業は、賃貸住宅の家賃・仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,836
全社費用(注)	△207,041
中間損益計算書の営業利益	146,795

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
一時点で移転される財	—	11,427	436,669	43,835	491,931
一定の期間にわたり移転される財	—	332,198	—	—	332,198
顧客との契約から生じる収益	—	343,625	436,669	43,835	824,129
その他の収益	—	—	—	211,854	211,854
外部顧客への売上高	—	343,625	436,669	255,689	1,035,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	343,625	436,669	255,689	1,035,984
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△21,023	△9,358	46,788	94,503	110,909

(注) その他事業は、賃貸住宅の家賃・仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,909
全社費用(注)	△196,638
中間損益計算書の営業損失(△)	△85,728

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、販売費及び一般管理費の各報告セグメントへの配賦方法を変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の配賦方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(経営統合に係る株式交換契約締結)

当社及び株式会社シーラテクノロジーズ(以下「シーラ」といいます。)は、2024年12月2日開催の両社の取締役会において、両社の経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を実施し、当社を株式交換完全親会社とし、シーラを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

本株式交換は、2025年2月14日開催予定の両社の臨時株主総会の特別決議による本株式交換契約の承認が得られた場合には、2025年6月1日を効力発生日として実施する予定です。

なお、本株式交換を実行した場合も、当社株式は引き続き株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)スタンダード市場に上場を維持される予定であります。これについて、東京証券取引所の上場廃止基準に基づき「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間入り銘柄」となる可能性があります。もっとも、仮に猶予期間入り銘柄の指定を受けた場合においても、当社は猶予期間内に新規上場審査の基準に準じた基準に適合していると判断されるよう、最善を尽くして参ります。

本株式交換による経営統合について

1. 本経営統合の背景・目的

昨今における我々を取り巻く外部環境の変化は激しく、「脱炭素化」「労働生産人口の減少」「テクノロジーの進歩」「都市化」「建設コストの急激な高騰」「市場金利の上昇」といった長期的に経済の動向を左右する潮流の動きが加速しております。このような外部環境の変化に伴い、不動産業界も従来型のビジネスモデルの転換や、急速な市場の変化に対応していくことが求められており、旧来型の不動産開発においても、より効率的な開発プロセス、少人数でのプロジェクト運営、タイムリーな情報共有とその活用、人材の相互活用等が重要な課題となっております。そうした環境の中で、当社及びシーラは、2024年1月23日に資本業務提携契約を締結し、それぞれの強みとノウハウを活かし合い、互いのビジネスモデルを補完することで、事業シナジーの創出を目指して参りましたが、大きな環境変化に柔軟に適応し、先進的な不動産ビジネスの領域をさらに開拓し、両社がスピードを伴い高いレベルでのビジネスを実現し、一層の事業基盤の拡大・財務基盤の強化を行っていくためには、本経営統合により、統一されたビジョン・理念のもと、両社が一つのチームとして事業を推進することが必要であるとの認識で一致し、より両社がコミットした形で、密接な協力関係及び資本関係を構築するべく両社を早期に経営統合することが必要であるとの結論に至り、本株式交換契約の締結に至りました。

当社の不動産開発事業・建築事業・不動産販売事業は、取引先とのネットワークや地域密着型のサービスを強みとし、またシーラの不動産事業・クラウドファンディング事業は、不動産クラウドファンディングを活用した調達及びファンディングや、AIやビッグデータを活用した仕入・販売などテクノロジー面を強みとしており、今後、本経営統合を行うことで、それぞれの事業において、相互の強みを生かしたシナジーの実現を加速化していきます。併せて、グループ全体の組織体制の最適化、人員の適正化、情報集約による事業機会の拡大、各拠点における重複業務の集約化、グループ全体での最適な財務戦略の実行などを通じて、両社の経営資源を一体化することで効率的な運営体制を構築し、グループ全体の収益力向上及び企業体質強化を目的として、環境に左右されない経営基盤作りを目指して参ります。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の日程

株式交換契約締結に関する取締役会決議日及び契約締結日(両社)	2024年12月2日(月)
臨時株主総会基準日(当社)	2024年12月17日(火)
臨時株主総会開催日(当社・シーラ各社)	2025年2月14日(金)(予定)
最終売買日(シーラ)	2025年5月28日(水)(米国時間)(予定)
上場廃止日(シーラ)	2025年5月29日(木)(米国時間)(予定)
株式交換予定日(効力発生日)	2025年6月1日(日)(予定)

(注1) 上記日程は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本経営統合の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、シーラを株式交換完全子会社とする株式交換になります。なお、本株式交換は、当社及びシーラ各社において、2025年2月14日開催予定の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受けた上で、2025年6月1日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	シーラ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	110.00
本株式交換により交付する株式数	クミカの普通株式：34,371,590株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

上記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、当社及びシーラが

協議した上で、合意により変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する普通株式の数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がシーラ株式の全てを取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)のシーラの株主(ただし、下記の自己株式の消却が行われた後の株主をいうものとします。)に対し、その保有するシーラ株式に代えて、上記表の交換比率に基づいて算出した数の当社株式を割当交付いたします。当社の交付する株式は、新たに発行する普通株式にて充当する予定です。

なお、シーラは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催するシーラの取締役会の決議により、シーラが基準時の直前の時点において保有している自己株式(本株式交換に際して会社法第785条第1項の規定に基づいて行使される株式買取請求に係る株式の買取りによってシーラが取得する自己株式を含みます。)の全部を、基準時の直前の時点をもって消却する予定です。本株式交換により割当交付される当社株式の総数については、シーラが基準時の直前の時点までに保有することとなる自己株式の数等により、今後修正される可能性があります。

また、上記の「本株式交換により交付する株式数」は、シーラが発行する新株予約権のうち行使可能な状況にある新株予約権が、本株式交換の効力発生日の前日までに全て行使されることを前提とするものであり、新株予約権の一部又は全部が行使されなかった場合には、本株式交換により交付する株式数は減少することになります。

(4) 本株式交換比率の算定方法

当社及びシーラは、本株式交換に係る株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関及び各種アドバイザーを選定いたしました。

当社は、第三者算定機関として株式会社Stand by Cを、ファイナンシャル・アドバイザーとして三田証券株式会社を、リーガル・アドバイザーとしてTMI総合法律事務所を選定し、シーラはファイナンシャル・アドバイザー及び第三者算定機関としてPwCアドバイザリー合同会社を、リーガル・アドバイザーとしてDT弁護士法人及びアレンオーヴェリーシャーマンスターリング法律事務所外国法共同事業を選定いたしました。

当社及びシーラは、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、法務アドバイザーの助言を参考に、両社の財政状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、相互に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、それぞれの取締役会の承認を得て、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(5) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

シーラは、2024年12月2日現在残存している新株予約権として、下表「シーラが発行している新株予約権」列記載の新株予約権(合計6,225個、目的となるシーラ株式の数の合計48,176株)を発行しております(なお、シーラが過去に発行した第2回新株予約権及び第11回新株予約権は失効しており、また、新株予約権付社債は発行しておりません。)

シーラが発行している新株予約権				当社が発行する新株予約権			
回号	個数	目的株式数 (注1)	行使価額 (注2)	回号	個数 (注3)	目的株式数 (注3) (注4)	行使価額 (注2)
第1回	132個	13,200株	8,000円	第1回	132個	1,452,000株	73円
第3回	10個	1,000株	8,000円	—	—	—	—
第4回	2個	200株	11,600円	第2回	2個	22,000株	106円
第5回	283個	28,300株	8,000円	第3回	283個	3,113,000株	73円
第6回	415個	415株	33,320円	第4回	415個	45,650株	303円
第7回	810個	810株	45,140円	第5回	810個	89,100株	411円
第8回	50個	50株	48,060円	第6回	50個	5,500株	437円

第9回	3,211個	2,889株	0.01米ドルを行使する日における為替レートで日本円に換算した額	第7回	3,211個	317,889株	0.00009米ドルを行使日における為替レートで日本円に換算した額
第10回	1,312個	1,312株	10米ドル	第8回	1,312個	144,320株	0.09米ドルを行使日における為替レートで日本円に換算した額

- (注1) 目的となる株式の種類はシーラ株式であり、上表中では、各回号の新株予約権1個につき目的となるシーラ株式の数に新株予約権の個数を乗じて得られる株式数を記載しております。
- (注2) 新株予約権の行使価額は、いずれも新株予約権の行使に際して払込みをすべき1株当たりの金額を記載しており、調整される場合があります。
- (注3) シーラが発行する新株予約権のうち行使可能な状況にある新株予約権が行使された場合には、当該行使された数に応じて当社が発行する新株予約権の数及びその目的となる株式数は減少することとなります。
- (注4) 目的となる株式の種類は当社株式であり、上表中では、各回号の新株予約権1個につき目的となる当社株式の数に新株予約権の個数を乗じて得られる株式数を記載しております。

当社は、本株式交換に際して、基準時においてシーラが発行する第1回新株予約権及び第4回新株予約権乃至第10回新株予約権に関する新株予約権者に対し、その所有する新株予約権1個につき、各新株予約権の内容及び本株式交換の株式交換比率を踏まえ、上表のとおり、当社が発行する第1回新株予約権乃至第8回新株予約権をそれぞれ割り当てます。

なお、シーラが発行する第3回新株予約権については、その行使期限が2024年12月30日であり、その行使にかかわらず本株式交換の効力発生前に消滅することとなるため、当社の新株予約権の割当対象外となります。

これにより、当社は、本株式交換に際して、基準時においてシーラが発行する第1回新株予約権及び第4回新株予約権乃至第10回新株予約権を取得すると同時に、新規に発行する当社第1回新株予約権乃至第8回新株予約権を割当交付する予定です。当社は、上記取得したシーラが発行する第1回新株予約権及び第4回新株予約権乃至第10回新株予約権を消却する予定です。

3. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」における「逆取得」の会計処理を適用することを予定しております。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上、のれん又は負ののれんが発生する見込みですが、発生するのれん又は負ののれんの金額は現時点で未定です。